

中核企業創出・支援ネットワークについて

2015年12月 経済産業省

中核企業創出・支援ネットワーク

- ▶ 地域経済の活性化・「稼ぐカ」を強化することを目的として、地域の「企業」に着目。特に、<mark>地域を牽引している/できる企業</mark>を創出し、支援。
 - 域内の取引額が多い
 - 域外から「稼ぐ」ことができる



当該企業が「稼ぐ」ことが地域に大きな「十」の効果の波及

新たな分野での事業化に向け、研究開発や製品開発を、広く関係者を巻き込みながら展開



当該企業の取組の域内外への波及

▶ 具体的には、①発掘・体制整備、②新技術・サービス開発、③事業化・販路開拓の各段階において、支援人材の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等のリソースを活用しつつ、新たな中核企業を創出・支援し、地域産業の裾野拡大を目指す。

①発掘•体制整備

中核企業候補の更なる成長に向けた体制整備

✓ 成長余力のある企業から地域経済分析シス テム(RESAS)等のデータや支援人材の人脈 等を最大限活用して、中核企業候補を発掘



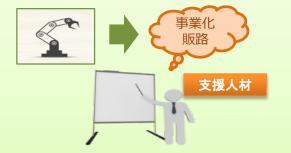
✓ 支援人材の人脈等を活用して、全国大の外部リソース(協力企業、支援機関、大学、金融機関等)とマッチング



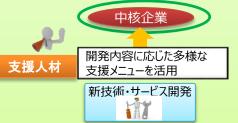
②新技術・サービス開発

√事業化を意識した新技術・サービスの開発

✓ 支援人材の助言等による、事業化·販路を 見据えた開発



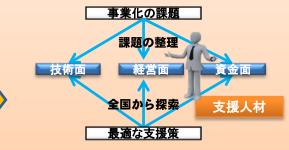
開発内容に応じて、各種支援施策により集中的に支援



③事業化・販路開拓

「グローバル市場も視野に入れた事業展開

✓ 支援人材のノウハウを活かし、新分野・新事業進出に向けた事業化戦略を策定



✓ 輸出・知財・標準化等の各種支援施策を活用した、事業化戦略に基づくハンズオン支援







知財・標準化

支援機関(JETRO、中小機構、産総研等)の持つリソース

技術面

人材面

マーケット面

資金面

中核企業創出・支援ネットワーク

中核企業創出・支援タスクフォース(仮称)

関係省庁、公的研究機関、JETRO、金融機関等の人的ネットワークを活用し、プラットフォームが広く連携するための機会提供を行う。

「特許庁:事業プロデューサ

産総研: イノベーションコーディネータ NEDO: イノベーションプラットフォーム 日本規格協会: 新市場創造型標準化制度

¦ 文科省:マッチングプランナー ; 内閣府:プロフェッショナル人材センター JETRO:海外販路開拓支援

中小機構:J−<mark>Go</mark>od Tech

商工中金:地域中核企業支援貸付制度 中小機構:地域中小企業応援ファンド

REVIC:地域中核企業ファンド等

技術を「つなぐ」

人材を「つなぐ」

マーケットに「つなぐ」

資金を「つなぐ」

全国大

28年度概算要求

中核企業創出・支援プラットフォーム

大学・公設試、業界団体、民間企業等の専門家が、①中核企業候補を、主に技術、人材の面で「つなぐ」ことにより、新製品開発等に向けて体制整備。②中核企業を、主にマーケット、資金の面で「つなぐ」ことにより、新製品の事業化に向けて支援。

(例)



医療バイオ分野PF



航空エンジン分野PF



食品流通分野PF



次世代産業用ロボット分野肝



パワーデバイス実装分野干

- •公設試・産総研地域センター
- •地方大学•高専

技術を「つなぐ」

各地域

新型交付金を活用

自治体と連携し枠組みを構築

新分野や新事業の展開に挑戦する中小・中堅企業を、より広域的で専門性 の高い「中核企業創出・支援プラットフォーム」に「つなぐ」

各地の産業支援センター等

支援機関ネットワーク

• JETRO地方事務所

マーケットに「つなぐ」

- プロフェッショナル人材センター
- カイゼンスクール
- •地域中小企業人材バンク
- 地方大学·高専

人材を「つなぐ」

資金を「つなぐ」

成長余力のある企業(数万社)

•地域金融機関等

(参考1)地域中核企業支援とは

- 地域経済の活性化・「稼ぐ力」を強化することを目的として、地域の「企業」に着目。
- 特に、下記のような地域を牽引している/できる企業を創出し、支援。
 - 域内の取引額が多い
 - <u>域外から「稼ぐ」</u>ことができる(⇒当該企業が「稼ぐ」ことが<u>地域に大きな「+」の効果の波及</u>をもたらす)
 - <u>新たな分野での事業化</u>に向け、研究開発や製品開発を、<u>広く関係者を巻き込みながら展開</u>している(展開しようとしている)
 - (⇒当該企業の取組の域内外への波及が期待される)

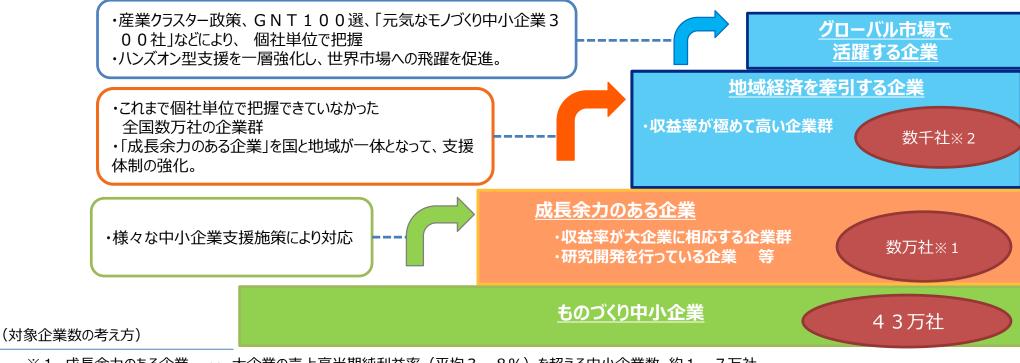
<地域に存在する中核企業(又は候補)の例>

所在地	業種•分野	中核的役割
愛知県	医療機器 製造·販売	医療機器のニッチトップ企業であり、自社の高い技術力を生かし、業種を超えて地元企業や支援機関と連携し、心疾患治療機器の研究開発を行い、地域での受注体制を構築することで、地域一体となって新たなマーケットを生み出す。
岐阜県	精密機械 加工•製造	自社の 高度な機械加工技術と航空機部品の受注実績 を生かし、技術的な強みを もった 地域のものづくり中小企業群と連携し、航空機エンジン部品の共同開発 を行 い、国内外の 大手航空機メーカーからの一貫受注体制の構築 を図る。
北海道	鮮魚·水産加工品 卸売	地域の食品卸最大手である同社が中心となり、地域を超えて大手物流会社やコンテナ製造会社などの有力企業と連携し、生産から流通までのネットワークの構築や 鮮度保持のための新技術の開発等により、海外への輸出促進を含めた新たな市場 開拓を目指す。
福岡県	産業機械製造	産業用ロボット製造における 高度な技術力 を生かし、 新たに医療分野に参入 するため、 地域の企業や支援機関と連携 し、医薬品分析等の 医療用ロボットを開発 し、 地域の周辺企業と一体となって、国内外のシェア獲得 を目指す。

(参考2)企業(製造業等)の分類と支援の方向性

- 「潜在的成長余力のある数万社」(中核企業候補)については、技術面・資金面・人材面・マーケティング 面等でのマッチングを支援し、地域経済を牽引する企業へと育てていく
- 「地域経済を牽引する数千社」(中核企業)に対しては、事業化戦略の策定、海外販路開拓支援等のハンズオン支援により、グローバル市場で活躍する企業への飛躍を支援

■ 「中核企業創出・支援ネットワーク」を構築し支援



※ ①域外販売額が域内仕入額の1.2倍以上、②域内仕入額が総仕入額の50%以上、③取引数10件以上 等

- ※1 成長余力のある企業 ・・ 大企業の売上高当期純利益率(平均3.8%)を超える中小企業数 約1.7万社 R&Dを行っている企業数 約3.4万社
- ※ 2 地域経済を牽引する企業 ・・ 売上高当期純利益率が10%を超える中小企業数 約3600社 コネクターハブ企業数(地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業[※])3621社

(参考3)中国地域・山形大学における有機エレクトロニクス分野の取組

地域の強み

【中国地域】

- ◆ 三菱化学(倉敷)、クラレ(倉敷)、日東電工(尾道)など、<u>有機材料メーカー</u> が集積。
- ◆これら大手メーカーに機器を納入する高い技術を有する<u>中堅企業等が多</u>数存在。



【山形大学】

- ◆山形大学では古くから有機材料の分野で先進的な研究実績を有し、1993年には、城戸教授が世界初の白色有機ELを発明。
- ◆文科省COI事業により、フレキシブルエレクトロニクスの最先端の研究を推進する有機エレクトロニクスイノベーションセンターを平成25年に設置。

現在の取組

- ◆ <u>中国地域では、</u>エレクトロニクス分野の企業ネットワークにおいて、新事業展開を検討するも、<u>高機能化に向けた技</u> 術開発が課題。
- ◆ <u>今年の経産省の事業で、占部氏の尽力により、中国地域と山形大学とのマッチングに成功し、高度な専門性を獲得。</u>

 > この体制で、フレキシブル・デバイスの連続生産・低コスト化の実現に向けた取組を進めている。



中国地域(生産拠点)と山形大学(研究拠点)の連携により、フレキシブル・デバイスの連続生産・低コスト化を 実現へ。この技術力を活かして、多様な分野における内外の市場拡大を目指す。

コーディネーター



・占部 哲夫氏(中国地方総合研究センター) 【略歴】

ソニー(株)で、液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイの開発に従事。マイクロシステム・ネットワークカンパニー ディスプレイデバイス開発本部長、業務執行役員SVP、シニアリサーチアドバイザーなどを歴任。



フレキシブル有機EL照明 (出典:コニカミノルタ)



ロールtoロール技術 による生産装置イメージ (出典:三菱化学)